

平成22年度シルバーサービス研究会 プログラム

研究会座長 大阪市立大学大学院教授 白澤政和 氏

回	日	テ	マ	概	要	講	師	(敬称略)
第1回	6月22日(火)	介護保険制度の現状と課題		介護保険が施行されて10年が経過し、この間、サービス受給者数は、2000年4月の149万人が2009年4月には384万人と増加し、確実に介護の社会化が進み、制度としては定着した。しかしその一方で、介護保険の財源問題をはじめ、人材確保、特別養護老人ホーム待機者の解消、地域包括ケアの推進等々、課題が山積している。こうした背景の中で、いよいよ法改正議論が本格化してくると同時に、第5期介護保険事業(支援)計画策定に向けての作業も動き出した。そこで、介護保険制度をめぐる諸問題を踏まえながら、法改正議論、第5期計画策定作業の中でこういった問題が論点となっていくかを整理していく。	厚生労働省老健局 介護保険計画課課長	古川夏樹		
第2回	7月20日(火)	高齢者の居住安定確保に向けた施策の概要について		平成21年5月に「高齢者の居住の安定確保に関する法律」が改正され、国交省・厚労省が共同で所管し、住宅政策と福祉政策が一体となった高齢者の住まいの安心確保のための取り組みが強化されることとなった。今後、特に都市部での高齢化が急速に進行し、一人暮らし等の高齢者世帯のさらなる増加、要介護高齢者の一層の増加が予測され、高齢者の住まいに関するニーズは多様化すると共に、要介護になっても可能な限り地域で自立して住み続けるために介護サービス、福祉施策と連携した「住まい」への需要が高まっていく。そこで、高齢者住まい法の改定を踏まえながら、高齢者の住まいの現状と課題について整理する。	国土交通省近畿地方整備局 建設部住宅整備課課長	小富士 貴		
第3回	8月24日(火)	介護保険制度をめぐる諸問題 － 高齢者・利用者の視点から －		介護保険が施行されて10年が経過し、この間、サービス受給者数は、2000年4月の149万人が2009年4月には384万人と増加し、利用の拡大と共に制度として定着してきた。しかしその一方で、給付と負担の問題をはじめ、課題が山積している。本当に安心して老いることができるのか?そこで、高齢者・利用者の視点から介護保険制度をめぐる現状と課題を整理し、今後のあり方について検討する。	評論家 NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長 東京家政大学名誉教授	樋口 恵子		
第4回	9月28日(火)	訪問介護事業の現状と課題 － 介護保険法改正を見据えながら －		21年4月の介護報酬の改定により経営面で改善の兆しが見られているが、介護保険施行10年の間、制度改定がある都度、訪問介護業界は大きな影響等を受け、揺れ動いてきた。いよいよ法改正議論も本格化してくる中、訪問介護業界としてどのような課題を抱えているのか、現時点での論点整理を行う。	一般社団法人日本在宅介護協会研修広報委員会副委員長 株式会社ニチイ学館 取締役	北村 俊幸		
第5回	10月26日(火)	高齢者専用賃貸住宅の課題と今後の展望		高齢者の住まいに対するニーズの増大と多様化、介護施設の総量規制等を背景に、高齢者専用賃貸住宅が急増したが、最近の動向として入居率の低迷化や、高専賃を供給する事業者及び提供されるサービスの質の格差等、高専賃めぐっては様々な問題が惹起している。ただ、「2015年」を間近に控え、とりわけ都市部における高齢化が今後急速に進む中、今後とも高齢者の住まいに対するニーズは低下することはなく、高専賃の需要は増大し、提供されるサービスにも多様化が求められている。そこで、高専賃をめぐる諸問題・論点を整理しながら、今後を展望する。	一般財団法人 高齢者専用賃貸住宅協会 会長 株式会社メッセ代表取締役会長	橋本 俊明		
第6回	11月30日(火)	ケアマネジメントをめぐる諸課題と今後の展望		高齢者のニーズが多様化・重度化し、医療と介護のより一層の連携等も求められる中で、介護保険制度の要であるケアマネジャーの果たすべき役割はますます重要になってきている。そこで、ケアマネジメントめぐり諸問題・論点を整理しながら、今後のケアマネジメントのあり方について検討する。	株式会社フジケア代表取締役副社長 日本ケアマネジメント学会理事 認定ケアマネジャー会会長	白木 裕子		
第7回	12月14日(火)	意見・情報交換 － 座長・白澤政和先生を囲みながら －		※研究会座長の白澤先生を囲みながら、研究会参加者間の情報交換・意見交換等を行い、交流を深めます。	大阪市立大学大学院教授	白澤 政和		
第8回	1月25日(火)	福祉用具をめぐる諸課題と今後の動向 － 福祉用具あり方検討会の議論を踏まえながら －		福祉用具については制度改定の都度、費用や給付のあり方について議論の対象となり、福祉用具貸与業界は揺れ動いてきた。21年4月改定では、対象品目として階段移動用リフト等が追加されたというものの、福祉用具サービスの向上、貸与種目と販売種目の整理等保険給付の在り方については継続して議論されており、その動向を注視していくことが求められる。そこで、「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」での議論等を踏まえながら、福祉用具をめぐる諸問題・論点を整理し、今後を展望する。	福祉ジャーナリスト 福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会委員	東 畠 弘子		
第9回	2月22日(火)	地域のニーズ・生活課題に応えるサービスの展開 － 青山里会の事業展開に学ぶ －		三重県四日市市に本部を置く青山里会は、特養ホーム3施設、老健施設1施設、サテライト特養4拠点、グループホーム3か所、ケアハウス等を運営するとともに、関連法人である医療法人主体会で老健施設等、(株)日本ケアシステムで訪問介護事業・通所介護事業を展開している。「ノーマリゼーション」を基本理念に、地域社会が抱える様々なニーズ・問題に向き合いながら、誰もが安心して住みなれた町で暮らし続けられるようサービスの組み立て、地域づくりに取り組んでいる。今後、地域包括ケアの推進が求められる中で、青山里会の事業展開・事業運営等を学び、今後の事業展開の方向等について模索する。	社会福祉法人青山里会 常務理事兼本部長	西元 幸雄		
第10回	3月8日(火)	介護保険制度改定について		※ 制度改定の動向についてテーマを選定します。			※制度改定の動向を踏まえながら講師を選定するため、現時点では講師未定	